

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、国内における経済活動の低迷を要因に漸減傾向にある。景気後退によって、企業の設備投資の抑制や計画の中止、公共工事や住宅着工件数の停滞、また、個人消費の低迷などが影響し、建設関連貨物、消費関連貨物の需要減少が見込まれるためである。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、アジアやアフリカなど新興国の経済発展を背景に増加基調であった。特に、海運は年10%超の伸びで好況にあったが、世界経済の急減速を受け一転して物流量が減少、厳しい状況に陥っている。航空物流についても、原油高騰により前年度実績割れは必至との見込みである。

旅客輸送業界では、旅客輸送量（人数）が原油価格高騰の影響を受けて、航空、ハイヤー・タクシーで大きく落ち込んでいるのに対し、原油高への耐性が強い鉄道や、利用料金の安いバスの輸送量が伸長した。平成20年度上半期の傾向は、バスは前期からの伸長が続き、鉄道は前期に比べ伸び率は下がったものの、依然として優位を維持。好況であった航空は前期に比べて持ち直したものの、輸送量のマイナスが続き、個人消費の低迷の煽りを受けたハイヤー・タクシーは厳しい需要急減の様相を呈している。タクシー業界については、平成14年の規制緩和で供給過剰に苦しむ中、不況による需要減退も重なり再規制へと転換。行政は平成20年8月に新規参入や増車を規制する「特定特別監視地域」を6地区から109地区へ急増させ、混乱の沈静化に注力した。

情報通信業界においては、携帯電話などの移動体通信やブロードバンド化の拡大によるIP電話の普及により固定通信は減少傾向にある。通信機器業界では、携帯電話メーカーの市場縮小により大きな打撃を受けている。通信料金の透明化を図るために、各メーカーが携帯端末の価格を高く設定する一方で、通信料を安く抑える販売方式へ転換したところ、消費者の買い替え機運が急速に冷え込んでしまった。

市場縮小の影響は、国内の携帯端末メーカーにとどまらず、部品メーカーにまで及んでいる。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸業の事業所数は1,355所、従業者数は31,092人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で294所の減少（対前回増加率△17.8%）、従業者数では1,168人の減少（同△3.6%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が26.1%減で671所、道路貨物運送業が10.4%減で450所となるなど、全般的に減少している。同様に従業者数を見ると、水運業が48.8%増で64人、道路貨物運送業が3.0%増で11,944人となったが、鉄道業が24.5%減の2,181人となるなど、他の業種でも減少しており、結果的に3.6%の減少となっている。

京都市の情報通信業の事業所数は683所、従業者数は14,477人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で4所の減少（対前回増加率△0.6%）、従業者数では574人の増加（同4.1%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、通信業が36.9%減で130所、放送業が15.4%減で11所となったが、インターネット附随サービス業が255.6%増の64所となるなど、他の業種でも増加したことで相殺され、0.6%の減少にとどまっている。また、従業者数を見ると、通信業が15.0%減で3,209人となったが、インターネット附随サービス業が386.1%増の593人となり、結果的に4.1%の増加となった〔表Ⅱ-4-1〕。

平成18年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産額は3,817億62百万円（構成比6.1%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成15年からは減少の一途にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる。

〔表Ⅱ－4－2，図Ⅱ－4－1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（671所：平成18年事業所・企業統計調査結果報告書）の94.6%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（635所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）に次ぐ6,591台となっている〔表Ⅱ－4－3〕。

表Ⅱ－4－1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、％）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
運輸業	1,355	1,649	-294	-17.8	31,092	32,260	-1,168	-3.6
鉄道業	68	70	-2	-2.9	2,181	2,889	-708	-24.5
道路旅客運送業	671	908	-237	-26.1	14,564	14,670	-106	-0.7
道路貨物運送業	450	502	-52	-10.4	11,944	11,596	348	3.0
水運業	3	2	1	50.0	64	43	21	48.8
航空運輸業	7	10	-3	-30.0	58	76	-18	-23.7
倉庫業	78	80	-2	-2.5	1,209	1,583	-374	-23.6
運輸に附帯するサービス業	78	77	1	1.3	1,072	1,403	-331	-23.6
情報通信業	683	687	-4	-0.6	14,477	13,903	574	4.1
通信業	130	206	-76	-36.9	3,209	3,775	-566	-15.0
放送業	11	13	-2	-15.4	559	583	-24	-4.1
情報サービス業	280	258	22	8.5	6,773	6,279	494	7.9
インターネット附随サービス業	64	18	46	255.6	593	122	471	386.1
映像・音声・文字情報制作業	198	192	6	3.1	3,343	3,144	199	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

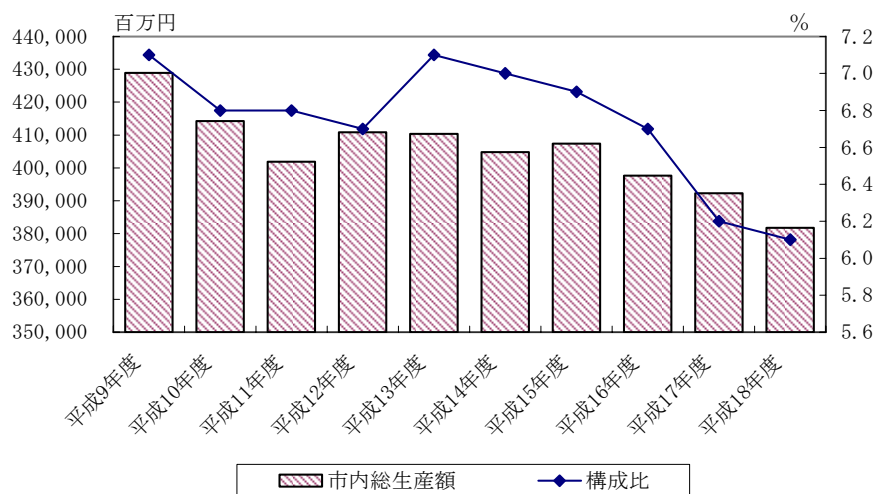
表Ⅱ－4－2 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移

（単位：百万円，％）

	市内総生産額	構成比
平成9年度	428,942	7.1
平成10年度	414,259	6.8
平成11年度	401,863	6.8
平成12年度	410,806	6.7
平成13年度	410,389	7.1
平成14年度	404,828	7.0
平成15年度	407,393	6.9
平成16年度	397,666	6.7
平成17年度	392,271	6.2
平成18年度	381,762	6.1

資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

（法人タクシー）

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,591	417,315	75,634	54,486
札幌市	5,264	454,561	69,457	55,464
仙台市	3,030	179,697	23,342	23,486
さいたま市	1,576	83,132	14,775	15,651
千葉市	1,374	66,115	9,400	11,212
川崎市	1,589	108,945	18,212	20,421
横浜市	5,281	383,684	65,798	67,313
新潟市	1,535	76,945	11,253	10,474
静岡市	1,393	57,962	10,361	9,885
浜松市	972	51,537	7,988	8,792
名古屋市	6,416	362,818	50,175	57,644
大阪市	16,069	881,204	107,470	124,917
堺市	16,069	881,204	107,470	124,917
神戸市	2,797	133,217	23,287	19,586
広島市	3,416	198,654	29,086	26,688
北九州市	3,053	164,188	24,272	20,083
福岡市	4,149	336,465	49,010	43,155

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成19年」